

Hakuhodo DY holdings

2016年3月期

中間報告書

株式会社博報堂DYホールディングス

企業のベスト・マーケティング・
パートナーとして、世界一級の
マーケティングサービス企業集団を目指す。

先進的かつ創造的な統合マーケティング・
ソリューションの提供を通じて、
新たな市場やムーブメントを創造し、
社会／生活者に活力を与え続ける存在になる。

（中期基本戦略）



代表取締役社長
戸田 裕一

目次

- | | |
|-------------|-----------------------|
| 1 株主の皆様へ | 6 種目別売上高・構成比 |
| 2 業績の概況 | 7 グループ各社の業績概要 |
| 3 連結業績ハイライト | 8 連結財務諸表（要旨） |
| 4 トピックス | 9 取締役・執行役員及び監査役／株式の状況 |

将来情報に関するご注意

当報告書に掲載される情報のうち、歴史的事実以外の情報は博報堂DYホールディングスの計画及び見込みに基づく将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要因が含まれており、実際の成果や業績と異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと、お喜び申し上げます。

当上期の日本経済は、中国の景気減速に伴う輸出・生産の低迷や、消費マインドの回復のもたつきなど、一部に弱い動きが見られましたが、雇用・所得環境は着実に改善しており、住宅投資や企業の設備投資も持ち直し傾向となるなど、緩やかな回復基調が続いています。また、国内広告市場については、底堅い動きが続きました。

このような堅調な広告市場の中、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきました。その結果、売上高は、外食・各種サービス、流通・小売業、官公庁・団体などを中心に幅広い業種で前年同期を上回り、さらに中期経営計画の戦略に基づいて進めているM&Aも寄与し増収となりました。また、グループ各社の収益性向上の取り組みもあり営業利益は増益となり、上期の営業利益は、前年同期に達成した過去最高益をさらに更新しました。

当社グループは、「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」「アジアを中心とした新興国での体制強化」「“専門性”と“先進性”の継続的な取り組み」を中期経営計画における3つの成長ドライバーとしています。当上期は、多様なデータの統合・分析に基づくさまざまなマーケティングツールの提供やマーケティング

プラットフォームの活用、アジアにおける地域統括機能の強化やネットワーク拠点の拡充、また、戦略事業組織「kyu」が北米の専門マーケティングサービス企業2社を買収するなど、中期経営計画の戦略を積極的に実行しています。今後も中期経営計画で掲げる戦略を推進し、さらなる成長を目指していきます。

株主還元につきましては、安定配当の考え方を基本に、業績の動向などを総合的に勘案して決定しています。当期は、前期から3.0円増配し、年間18.0円を予定しています。これに伴い、中間配当は、9.0円とさせていただきます。

株主の皆様の日頃のご支援に心から感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループへのご理解をよろしくお願い申し上げます。

2015年12月

株式会社博報堂DYホールディングス
代表取締役社長

戸田 裕一

業績の概況

当上期の業績

当上期の国内広告市場^{*1}は、底堅い動きが継続しました。このような環境下、当社グループは、中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してきました。この結果、売上高は5,471億円（前年同期比2.4%増加）となりました。売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、新聞が前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減があり、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、前年同期に好調だったマーケティング／プロモーションの反動減があったものの、インターネットメディアやクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。一方、売上高を得意先業種別に見ますと、「外食・各種サービス」「流通・小売業」「官公庁・団体」を中心に幅広い業種で前年同期を上回りました^{*2}。

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取り込み及び当社グループ全体での収益性向上のためのさまざまな取り組みを継続した結果、1,039億円（同8.7%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aなどによる体制強化及び戦略的費用投下を行った結果、9.8%増加となり、その結果、営業利益は163億円（同3.0%増加）、経常利益は177億円（同5.9%増加）と、いずれも過去最高益となりました。

これに特別損益を加味した税金等調整前四半期純利益は176億円、税金等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は102億円（同8.9%増加）となりました。

^{*1}「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）

^{*2} 当社の社内管理上の区分と集計によります。

通期の見通し

今回、上期の実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しの見直しを行いました。その結果、通期の営業利益見通しに変更はなく、売上高及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても適時開示に該当する水準ではないと思われ、連結業績見通しの修正は行いません。

なお、売上高については、上期実績が期初の見通しを下回ったため、通期においても期初見通しを下回る可能性が大きいと見ています。また、通期の売上総利益ならびに販売費及び一般管理費については、期初の連結業績見通し発表後、いくつかのM&Aを実施しており、期初見通しを上回る見通しです。

	2015年3月期 実績	2016年3月期 通期見通し	億円 前期比
売上高	11,310	11,940	+5.6%
売上総利益	2,058	2,181	+5.9%
営業利益	368	388	+5.4%
経常利益	389	403	+3.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	198	209	+5.1%
オペレーティング・マージン	17.9%	17.8%	-0.1 pt
のれん償却前営業利益	384	407	+5.7%
のれん償却前 オペレーティング・マージン	18.7%	18.7%	0.0 pt

（注1）オペレーティング・マージン＝営業利益／売上総利益

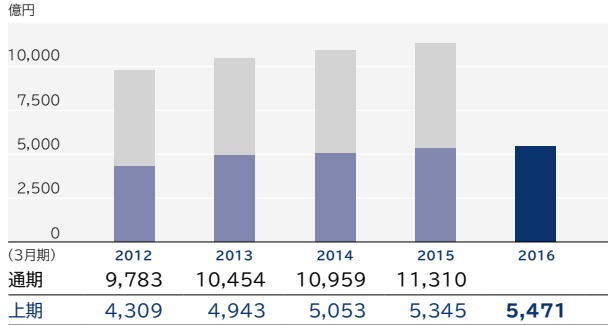
（注2）のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される営業利益

（注3）のれん償却前オペレーティング・マージン＝のれん償却前営業利益／売上総利益

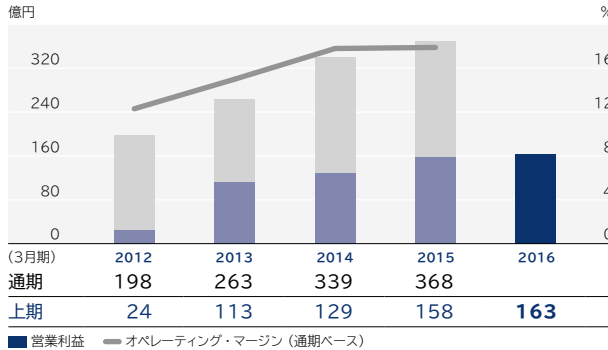
（注4）業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結業績ハイライト

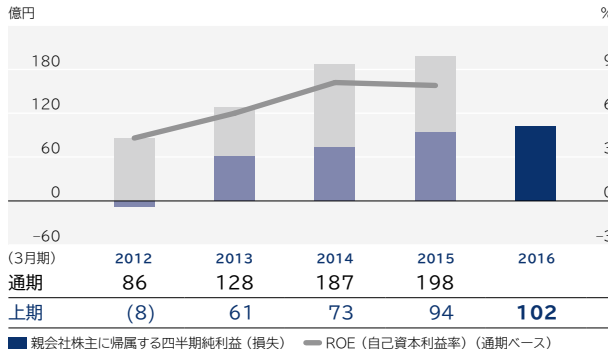
売上高



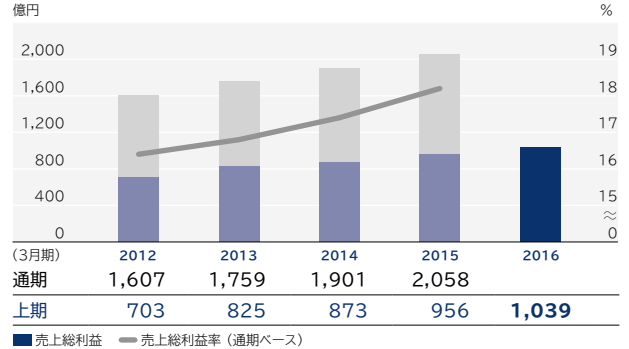
営業利益／オペレーティング・マージン



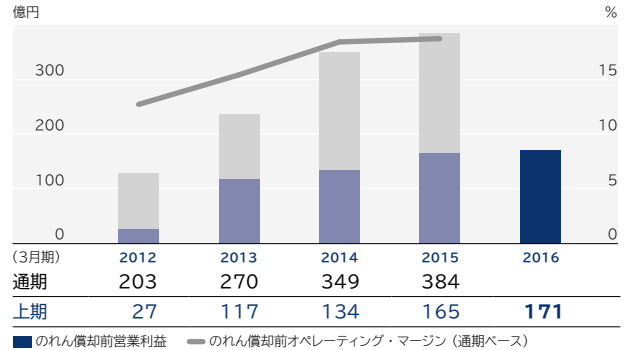
親会社株主に帰属する四半期純利益（損失）／ROE（自己資本利益率）



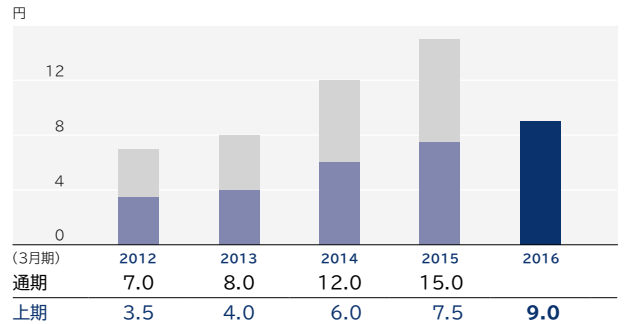
売上総利益／売上総利益率



のれん償却前営業利益／のれん償却前オペレーティング・マージン



1株当たり配当金





TVCMとオンライン動画広告を かけ合わせた広告効果予測プランニングツール 「TVCross Simulator」について

株式会社博報堂DYメディアパートナーズと株式会社博報堂DYホールディングスの「マーケティング・テクノロジー・センター」は、同じ広告接触回数でも、単一デバイスでの接触より、複数デバイスでの接触の方が、広告効果が高くなる傾向があることから、TVCMとオンライン動画広告（以下、動画広告）をかけ合わせたキャンペーンにおける広告効果予測プランニングのためのツール「TVPlus Simulator」を2014年9月より提供し得意先企業から好評を得てきました。今回、さらなる機能アップデートに伴い、2015年8月に新ツール「TVCross Simulator」として新たに提供を開始しました。

「TVCross Simulator」では、TVCMの出稿パターンやターゲット（性別や年齢など）、業種といった10種類以上のパラメーターを設定し、TVCMと動画広告をかけ合わせた出稿パターンをシミュレーションすることで、キャンペーンの「ターゲットリーチ効率」や「広告認知率」などを向上させることができます。

また、ターゲットリーチや広告認知に加えて、商品認知、購入利用意向などのさまざまな広告指標についてもシミュレーションを可能としており、より広告効果を高める出稿提案を行うことができます。

当社グループでは、今後も、これらの各種マーケティングツールやサービスの開発・提供を進め、中期経営計画における3つの成長ドライバーの一つである「“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化」を推進していきます。

シミュレーション例（購入利用意向*の場合）

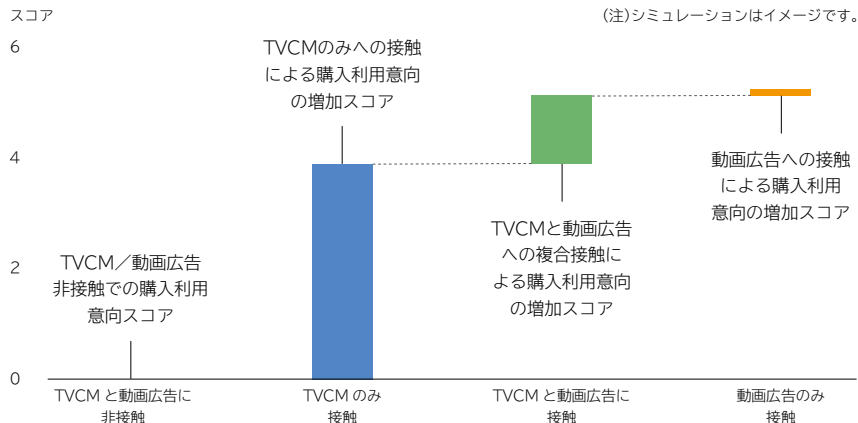
* 購入利用意向：商品やサービスを購入・利用する意向のこと

「TVCMの出稿パターン」「ターゲット」「業種」などのパラメーターを設定

シミュレーション 例① 広告効果の検証

シミュレーション結果

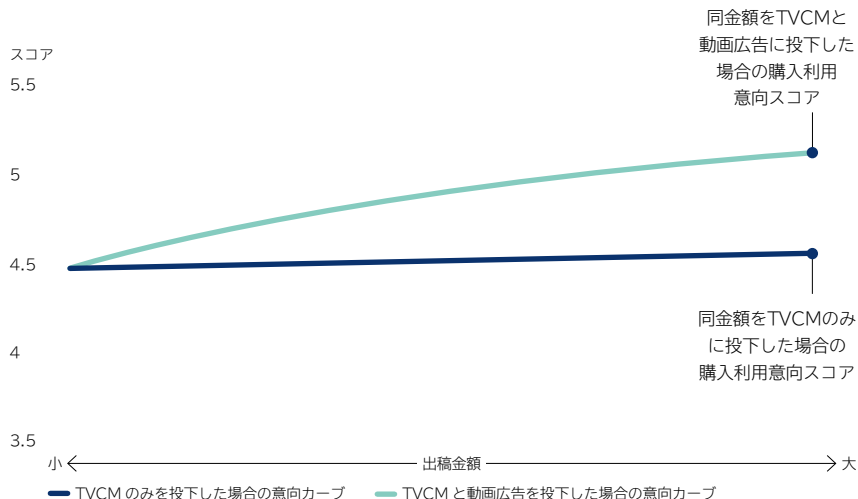
TVCMと動画広告に出稿した場合の媒体別接触状況の広告効果をシミュレーションしたところ、TVCMと動画広告に複合接触したことでさらに広告効果が高まったことが検証できた。



シミュレーション 例② 広告効率の検証

シミュレーション結果

同金額を「TVCMと動画広告に投下した場合」と「TVCMのみに投下した場合」の広告効率を比較したところ、「TVCMと動画広告に投下した場合」の方が広告効率が高いことが判明した。



種目別売上高・構成比

種目別売上高・構成比

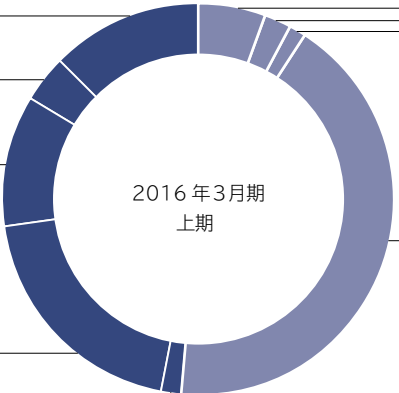
百万円

4マスメディア以外 **

インターネットメディア	60,811	12.4%
アウトドアメディア	19,192	3.9%
クリエイティブ	53,362	10.9%
マーケティング／プロモーション	96,436	19.7%
その他	8,205	1.7%
合計	238,005	48.5%

4マスメディア *

新聞	28,314	5.8%
雑誌	10,093	2.1%
ラジオ	6,878	1.4%
テレビ	207,145	42.2%
合計	252,429	51.5%



(注)上記の数値は社内管理上の集計数値で、監査を受けていません。

* 4マスメディア

新聞	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。
雑誌	
ラジオ	
テレビ	国内で掲載・放送された広告枠の取引及び海外で掲載・放送された輸出広告枠の取引の合計となっています。また、衛星放送も含まれます。

** 4マスメディア以外

インターネット メディア	インターネット、モバイル広告、リスティング広告枠の取引及び運用が含まれます。 なお、これらに関わる広告表現の立案、広告制作に関する取引は「クリエイティブ」に含まれます。
アウトドアメディア	屋外広告、交通広告、折込広告等の掲出料及び制作費などの合計となっています。
クリエイティブ	「新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット」の広告表現立案及び広告制作、広告出演者の契約料などが含まれます。
マーケティング／ プロモーション	マーケティング、コミュニケーション、ブランド領域におけるコンサルティング、プランニング、調査業務などに関する取引及びSP、イベント、PR、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）などのコンサルティング、プランニング、実施作業に関する取引などが含まれます。
その他	スポーツ、エンタテインメント、その他コンテンツなどに関する取引が含まれています。

グループ各社の業績概要

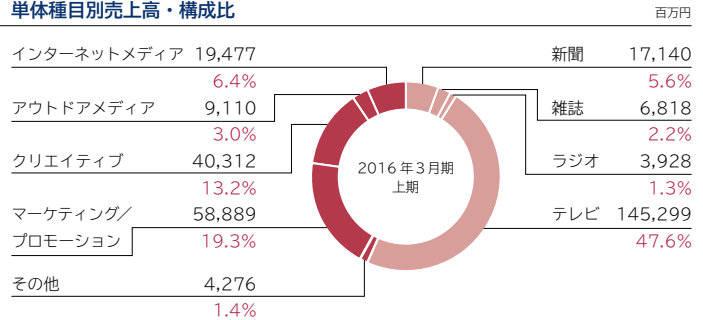
■ HAKUHODO

博報堂

連結主要業績

	2015年3月期 上期	2016年3月期 上期	増減額
売上高	393,054	395,255	2,201
経常利益	12,525	11,262	(1,263)
親会社株主に 帰属する四半期純利益	7,388	7,030	(358)

単体種目別売上高・構成比



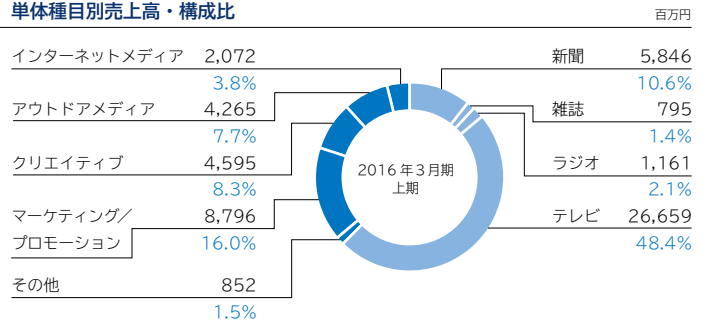
DAIKO

大広

連結主要業績

	2015年3月期 上期	2016年3月期 上期	増減額
売上高	69,494	72,145	2,650
経常利益	160	698	537
親会社株主に 帰属する四半期純利益	15	363	347

単体種目別売上高・構成比



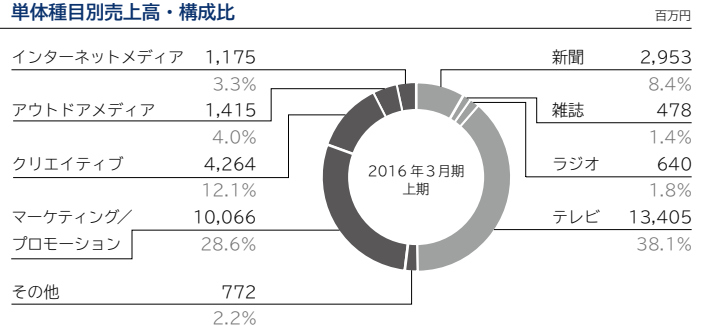
YOMIKO

読売広告社

連結主要業績

	2015年3月期 上期	2016年3月期 上期	増減額
売上高	34,744	35,825	1,080
経常利益	128	391	263
親会社株主に 帰属する四半期純利益	10	144	134

単体種目別売上高・構成比



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

百万円			
科 目	2015年 3月31日現在	2015年 9月30日現在	増減額
資産の部			
流動資産	473,844	415,360	△58,483
固定資産	160,059	179,858	19,798
有形固定資産	26,050	30,539	4,489
無形固定資産	14,121	27,429	13,308
投資その他の資産	119,888	121,889	2,001
資産 合計	633,904	595,219	△38,685

連結損益計算書(要旨)

百万円			
科 目	2015年3月期 上 期	2016年3月期 上 期	増減額
売上高	534,516	547,189	12,673
売上総利益	95,669	103,961	8,292
販売費及び一般管理費	79,807	87,621	7,813
営業利益	15,861	16,340	479
営業外収益	1,061	1,550	488
営業外費用	129	110	△19
経常利益	16,793	17,779	986
特別利益	1,291	347	△943
特別損失	297	511	214
税金等調整前四半期純利益	17,787	17,616	△171
法人税等	7,367	5,799	△1,567
非支配株主に帰属する 四半期純利益	996	1,551	555
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,423	10,264	841

(百万円未満切捨)

百万円			
科 目	2015年 3月31日現在	2015年 9月30日現在	増減額
負債の部			
流動負債	321,299	278,595	△42,704
固定負債	29,875	30,745	870
負債 合計	351,175	309,340	△41,834
純資産の部			
株主資本	224,550	230,945	6,395
その他の包括利益累計額	39,026	35,108	△3,918
新株予約権	197	225	27
非支配株主持分	18,954	19,598	644
純資産 合計	282,729	285,878	3,149
負債純資産 合計	633,904	595,219	△38,685

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

百万円			
科 目	2015年3月期 上 期	2016年3月期 上 期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△916	△9,703	△8,787
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,920	△16,106	△9,185
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,264	△1,782	7,481
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△446	29	475
現金及び現金同等物の増減額	△17,548	△27,562	△10,014
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133	14,257
現金及び現金同等物の 四半期末残高	108,327	112,570	4,243

(百万円未満切捨)

取締役・執行役員及び監査役／株式の状況

取締役・執行役員及び監査役



- | | | |
|---------|----------|----------|
| 1 成田 純治 | 6 中谷 吉孝 | 11 大森 壽郎 |
| 2 戸田 裕一 | 7 西岡 正紀 | 12 松田 昇 |
| 3 沢田 邦彦 | 8 西村 治 | 13 服部 暢達 |
| 4 松崎 光正 | 9 落合 寛司 | |
| 5 今泉 智幸 | 10 中田 安則 | |

取締役会長	成田 純治	常勤監査役	星子 音晴
代表取締役社長	戸田 裕一	常勤監査役	足立 輝男
代表取締役副社長	沢田 邦彦	社外監査役	宮内 忍
取締役専務執行役員	松崎 光正	社外監査役	内田 実
取締役常務執行役員	今泉 智幸	社外監査役	山口 勝之
取締役常務執行役員	中谷 吉孝		
取締役執行役員	西岡 正紀		
取締役執行役員	西村 治		
取締役	落合 寛司		
取締役	中田 安則		
取締役	大森 壽郎		
社外取締役	松田 昇		
社外取締役	服部 暢達		

専務執行役員 マイケル・バーキン
執行役員 赤木 直人

株式の状況

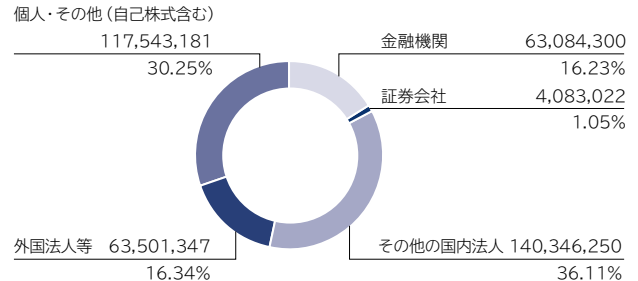
2015年9月30日現在

大株主（上位10名）	持株数（株）	持株比率（％）
1 公益財団法人博報児童教育振興会	70,605,350	18.17
2 一般社団法人博政会	18,619,700	4.79
3 株式会社博報堂DYホールディングス	15,903,590	4.09
4 中本基子	11,550,000	2.97
5 株式会社朝日新聞社	11,223,490	2.88
6 博報堂DYホールディングス社員持株会	10,168,900	2.61
7 日本テレビ放送網株式会社	8,620,000	2.21
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,031,500	1.80
9 第一生命保険株式会社	6,930,500	1.78
10 株式会社読売新聞東京本社	6,872,400	1.76

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	388,558,100株
株主数	6,312名

所有者別株式分布状況

持株数（株）



株主メモ

会社概要		事業年度	4月1日から翌3月31日まで
会社名	株式会社博報堂DYホールディングス	定時株主総会	6月中
設立	2003年10月1日	基準日	定時株主総会議決権 3月31日
資本金	100億円		期末配当 3月31日
本社所在地	〒107-6320 東京都港区赤坂五丁目3-1 赤坂Bizタワー		中間配当 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード：2433	単元株式数	100株
URL	http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
		特別口座の管理機関	
		同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
		公告方法	日本経済新聞に掲載

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない方（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引のある証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9：00～17：00)
各種手続きお取扱店 (住所変更、株主配当金受取り 方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行につきましては、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取以外の株式売買は出来ません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。



ユニバーサルデザイン仕様の「つたわるフォント」を採用しました
当報告書では、株式会社博報堂がユニバーサルデザインの発想に基づき、株式会社タイプバンク、慶応義塾大学と共同開発した独自フォントである「つたわるフォント」を使用しています。誤認防止、読みやすさ向上のため、慶応義塾大学による学術的な実証実験を経て開発されたものです。



この冊子はFSC®認証紙を使用し、環境に配慮したNon-VOCインキで印刷しています。